

組織目標評価報告書（令和6年度）

1

部局名：

教育学部・大学院教育学研究科

学域名：

教育学域

部局長名：

高瀬 淳

目 標 ・ 取 組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
【学部】 ○令和5年度以降入学生対象の学部カリキュラムを実質化 ・小学校教育専攻、中学校教育専攻、特別支援教育専攻、幼児教育専攻及び養護教諭養成課程の別に設置した「学生指導組織」による自律的な学生指導を通じ、学生の教職に対する意欲の維持・向上に取り組む。 ・令和5年度入学生が3年次に行う教育実習（主免実習）の高度化に向けた準備状況並びに教員就職率の向上策を中心とした自己分析評価を独自に実施し、その結果（外部評価を含む）に基づいた組織的な改善に取り組む。 ○教職に対する強い意欲を有する入学生の確保 ・企画広報委員会を中心に岡山県並びに近隣県の高校訪問を計画的に実施する。 ・岡山県教育委員会と協力し、「先生になりたい高校生のためのワークショップ」を開催し、高校生に直接的に働きかける機会を設ける。 ○教育学部が有する優位性や専門性に基づいた取組の重点化 ・岡山県北地域教育プログラムやESD、GCED及び国際創造性・STEAM教育の取組を重点化し、競争的資金を獲得しながら、その強化・拡充を着実に推進する。 【研究科】 ○優れた学生の確保（単年度の定員充足率100%） ・令和7年度からの特別支援学校教諭専修免許取得課程の開設、教員免許を有しない者を対象とした3年制プログラムの導入及び学部一貫5年制プログラムの試行（専門職学位課程）、教育データサイエンス学位プログラムの開設（修士課程）に関する取組の一環として、入試委員会や企画広報委員会と各専攻が連携・協力した広報に組織的に対応する。	(1-2) (2-1) (2-2)	【学部】 1. 令和5年度以降入学生を対象とした「学生指導組織」による指導体制を構築し、3年次に行う教育実習（主免実習）の高度化に向けた取組とそれに関する自己点検・評価を行った。また、学部カリキュラムのコンセプト、実施状況及び今後の見通しについて、東京学芸大学先端教育人材育成推進機構（教育実習グループ）・櫻井真治・教授らによる外部評価（中間評価）に付し、今後の展開に向けた意見交換を行った。 2. 教職希望の学生を確保する観点から、令和6年度実施の入試において、学校推薦型選抜Ⅰの拡充と学校推薦型選抜Ⅱの導入を行った。また、岡山県教育委員会と協力し、「先生になりたい高校生のためのワークショップ」を計4回開催した。 3. 文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」による競争的資金を獲得し、地方型・都市型の協創的教員養成による教育学部の機能強化を推進した。また、ESD、GCED及び国際創造性・STEAM教育の取組を重点化する一環として、複数の海外の大学との部局間及び大学間協定の締結・拡充に基づいた教員・学生の相互交流事業を推進した。 【研究科】 1. 専門職学位課程において、特別支援学校教諭専修免許取得課程、教員免許を有しない者を対象とした3年制プログラム及び学部一貫5年制プログラムを制度化した。文部科学省による認可が9月以降となったことから単年度の定員充足率100%を実現できなかったが、次年度以降に向けた相談を受けており、組織的な広報の充実にに向けた取組を強化している。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
○科研費獲得率の向上（50.5%→75.0%以上） ・多様な人的資源を活かした教育並びに教師教育にかかる共同研究を促進することにより、科研費獲得率を75%以上に引き上げる。 ・地域の教育課題の解決や教師教育の質的向上に向けたプロジェクト型の研究を組織的に立ち上げ、科研費を含む外部資金等への応募・申請を支援する。 ・自己点検評価活動において、科研費申請・獲得状況を含めた教員一人一人の活動について教育研究業績書として整理・学内公開し、そのピア・レビューを通じて共同研究を促進する。 ○教師教育に関わる国際研究ネットワークの構築 ・ESD/SDGs並びにSTEAMに係る教師教育を推進するため、主に海外協定大学・機関の研究者交流並びにそれに基づく共同研究を支援・推進し、国際共著論文数・Q1ジャーナル掲載数の増加を支援する。 ・教師教育と高等教育を柱とした学位プログラム（博士課程）の開設を検討するWGを設置し、学内外の関係機関との協議を踏まえた設置計画を立案する。 ○ステークホルダーとの連携に基づいた特色ある教育研究の実施・発信 ・学校や教育委員会等との連携・協働により、教員養成や研修に関する外部資金の獲得とそれに基づいた研究成果の発信を組織的に推進する。	(1-2) (8-1) (9-2)	1. 学部・研究科教員それぞれの個人研究に加え、学校教育及び教師教育にかかる共同研究を促進することにより、科研費申請件数がやや増加傾向にある。ただし、教育学研究科教員による令和7年度の新規の科研費採択件数が5件減少したことから、継続と合わせた採択総件数が51件（目標55件）に留まった。そのため、主として若手教員に対する科研費申請書類の添削指導を5月から開始することを計画している。 2. ESD/SDGs及びSTEAMに係る教師教育を推進するため、中国（東北師範大学）やインドネシア（ハサヌディン大学）で共同研究大会を開催し、教員・学生を相互に短期派遣するなど、研究交流とそれに基づく共同研究を組織的・継続的に支援・推進している。 3. 岡山市（不登校問題）や真庭市（SDGs・環境問題）などとそれぞれ個別テーマに関する連携・協働を進め、外部資金の獲得とそれに基づいた研究成果の発信を組織的に推進する体制を整備している。
<研究科の系としての目標・取組> ※研究科の系として独自の目標・取組がある場合は、こちらにご記入ください。		
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
○教師教育にかかるステークホルダーとの連携による活動の充実 ・岡山大学教師教育開発センター、(独)NITS岡山大学センター及び教育委員会及びNPOとの責任ある互恵関係に基づき、教職員を対象とした多様な研修講座を開発・実施し、協働的な学校組織文化に支えられた教員集団の形成に向けた機能を強化・拡充する。 ・様々なステークホルダーと連携・協働した教員研修講座の成果確認と評価モデルの確立に向けた取組を推進し、研修の高度化・モデル化に向けた取組を研究的な視点から実施・分析・発信する。 ・岡山県並びに岡山市との連携・協働に基づいたプロジェクトを継続的かつ組織的に展開することにより、岡山県・岡山市の教育施策を評価し、教育課題の解決や教育政策の立案・分析などに寄与する専門的な知見を蓄積・発信する。	(1-1) (6-1)	1. 岡山大学教師教育開発センター、(独)NITS岡山大学センター及び各教育委員会と連携し、地域の教職員を対象とした多様な研修講座を開発・実施し、現職教員研修の機能を継続的に強化・拡充している。 2. 文部科学省委託事業である地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業による競争的資金を獲得し、岡山県北地域(地方型)や岡山市(都市型)との協創的教員養成による教育学部の機能強化を推進した。 3. 上記の事業の発展として、岡山市教育研究研修センターの施設整備やプログラム開発に計画段階から関与している。 4. STEAM教育を推進する観点から、教育学研究科附属国際創造性・STEAM教育開発センターにより、ワイワイ科学とふもふアート(6月1・2日)、CRE-Lab.国際フォーラム2024(7月6・7日)、おかやま国際和楽器フェスティバル(8月1・3日)などを開催した。これらの成果は、『教育科学を考える』岡山大学出版会などとして公刊されている。 5. 真庭市とマカッサル市(インドネシア)とのCity to City連携事業の一環として、ハサヌディン大学との協働により、ゼロカーボン都市・大学の実現に向けた教育プログラムや学校管理職を育成するカリキュラムの開発に着手している。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
○若手・女性教員の優先的採用 ・岡山大学ダイバーシティ&インクルージョンポリシーを含む採用方針を教授会等で確認し、公募に際しては、原則として、「講師又は助教」の職位の者を募集する。 ・令和6年度発議の人事において、新規採用者(承継教員)の男女比が1:1となるように配慮した選考を実施する。 ・学部管理職(又はそれに準ずる職)に占める女性教員の比率を30%とする中期的な目標を設定し、その実現に向けた執行部、基本委員会正副委員長、専攻・課程の長、全学委員及び各プロジェクトリーダー等への指名・配置を計画的に進める。 ○教員の選考・審査等に関する基準の明文化とその適切な運用 ・研究科の専攻別に策定された教育学研究科・学部の教員の選考・審査等に関する基準(申し合わせ)の周知を図るとともに、それに則した教員の活動評価並びに配置を進める。 ・自己分析評価の基礎資料として、直近5年間について、学部教員の教育業績、研究業績及び社会における活動実績に関する教育研究業績書を各自作成し、定期的なピアレビューできる体制を構築する。	(2-1) (3-1) (14-1)	1. 若手・女性教員を優先的に採用する方針(岡山大学ダイバーシティ&インクルージョンポリシーを含む)に基づき、令和6年度発議の新規採用者(承継教員)4人のうち3人が講師又は助教、うち2人が女性となる選考を行った。 2. 採用・昇任人事にあたり、専攻別に策定された教育学研究科・学部の教員の選考・審査等に関する基準(申し合わせ)に則した業績審査を実施し、部局の重点目標等を踏まえた人事(配置含む)を行った。 3. 定期的なピアレビューを可能にするため、教育学部の自己点検評価の一環として、教員の教育業績、研究業績及び社会における活動実績に関する教育研究業績書の様式を策定した。 4. 教育学部附属学校園のガバナンス強化と自律的な運営に向けて、令和7年度からの大学附属化に向けた組織的な対応を行った。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。